

柿崎昭裕

東京TYフィナンシャルグループ社長に聞く



新金融グループの 基本方針と重点戦略

平 成26年10月1日、東京都民銀行と八千代銀行は経営統合し、共同持ち株会社「東京TYフィナンシャルグループ」を設立。両行を完全子会社として傘下に置いた。合計の預金残高は4兆4478億円、貸出金残高は3兆2587億円（26年3月末時点）。東京都に本店を置く地域金融機関の中では、最大規模の地域金融グループが誕生したのである。

東京都は人口約1300万人（26年）、事業所数63万事業所（24年）と全都道府県の中でトップ。地域別GDPにおいても91兆円（22年）と断トツの1位で、全国約2割を占める。巨大な経済規模を誇る「東京マーケット」は金融機関にとっても非常に魅力的であり、メガバンクから全国の地方銀行、信用金庫、信用組合までが取引拡大に鎗を削っている。

本インタビューでは、柿崎昭裕・東京TYフィナンシャルグループ代表取締役社長（東京都民銀行頭取）に、経営統合により期待する効果、新金融グループが目指す姿や重点戦略などを伺った。

両行のノウハウを相互活用して 幅広い金融サービスを展開

グループが一丸となつて東京圏でのシェアを拡大

東京TYフィナンシャルグループ発足から約3カ月が経過しましたが、改めて経営統合の背景・目的などからお聞かせください。

柿崎 私どもが「東京圏」「首都圏」として営業エリアを置く東京都および神奈川県北東部は、非常に経済のバイが大きい地域であると同時に、大変に競合が厳しい地域です。東京・神奈川に集積する中小の製造業やサービス業の事業者数はともに全国の約2割で、20歳代の東京・神奈川への引越者数は年間約25万人に及びます。こうした東京圏への企業や個人の進出は今後も継続が見込まれます。

5年後の2020年には東京オ

リンピック/パラリンピックも控えており、大規模な再開祭や訪日観光客数の増加が見込まれる中、その経済効果は東京都だけで約4兆円との試算もあります。

高齢化の波は東京圏にも押し寄せていますが、それは金融機関にとって個人や経営者のお客様からの相対策、事業承継対策のニーズ拡大に他なりません。

このような中、今後一段と競争激化が予想される首都圏マーケットにおいて、地域金融の担い手として一層の真価を発揮するために、親密な関係にある東京都民銀行と八千代銀行が経営統合することが最善の策であると考えたわけ

です。

シナジー効果を最大限に発揮できるパートナー

八千代銀行とは以前から様々な業務協力を行って、信頼関係を築かれていましたね。

柿崎 はい。昭和の時代から外資部門などの人材交流がありましたし、平成12年には「業務協力の検討に関する覚書」を締結しています。13年には、当時まだ珍しかった地方銀行と第二地方銀行との間でATMの相互無料開放を行いました。23年と25年には、ビジネスマッチングフェア「TOKYO ECO STYLE展」を八千代

銀行と共同開催しています。

こうした様々な業務協力、交流を行い、長年かけて信頼関係を築いてきましたので、八千代銀行とならスピード感を持って経営統合できるだろう、東京圏という大きなマーケットの中で地域金融グループとしてプレゼンスを高めていけるだろうと考えました。

それと、これは両行の特色でもありますが、東京都民銀行はどちらかというと、中堅・中小企業への融資や経営者・富裕層へのソリューション提案に強く、信用金庫から普銀転換した唯一の銀行である八千代銀行は、中小・小規模企業・個人事業主への融資に長け、